



こたけ

議会だより

第 216 号

平成29年2月1日

■発行 小竹町議会
福岡県鞍手郡小竹町
TEL 09496-2-1967
FAX 09496-2-1140

■編集 議会広報編集委員会

■印刷 マツオ印刷株式会社



年頭にあたり

小竹町議会

議長 和田賢二郎

新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、新春を健やかに迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、日頃より町議会に対する温かいご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年はリオオリンピックにおいて、体操男子団体をはじめとする日本人選手団の輝かしい活躍やノーベル医学生理学賞を受賞した大隅氏など明るいニュースの一方で、熊本、大分、鳥取等の地震や北海道、東北の台風被害、全国各地に記録的大雨を観測するなど自然災害が多く発生した一年でありました。

また政治的には統合型リゾート推進法や年金制度改革法などが可決成立し、国外ではイギリスのEU離脱やアメリカ大統領選における共和党トランプ氏の勝利など私たちを取り巻く情勢は急速に変化しています。我が町においては、行財政改革を確実に進めるために、町民皆様のご理解とご協力が必要となります。

図って参りたいと存じます。議会議といたしましても、行財政の健全化の実現と町民奉仕の徹底を、

本年も、町民の皆様のご期待に応えるよう決意を新たにしておりますので、ご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。年頭のあいさつといたします。

副議長 峯岡 均

<文教厚生委員会>

委員	長	水谷	日出	男明也
副委員	長	和田	欽立	美英
委員	員	吉野	田吉	
委員	員	和吉		
委員	員	秋		



<総務産建委員会>

委員	長	吉野	慎	一
副委員	長	原野	準	一
委員	員	宮野	一	男
委員	員	大野	美	佐
委員	員	谷川	龍	代
				見

12月定例会の主な議案

12月定例会は、12月8日から20日まで、会期13日間の日程で開かれました。
条例案・補正予算案等の議案が提出され、審議の結果、賛成多数で可決しました。

小竹町お試し居住体験施設及び地域交流拠点施設の設置及び管理条例の制定

町外から小竹町への移住を検討される方に、お試し居住を通じて、町内での日常の暮らしを直接肌で感じ、地域への理解を深め、移住・定住をサポートすることを目的とした施設である。

場所 小竹町勝野一区
名称 「こたけ創造舎」
お試し居住体験施設
利用期間 七日以内
料金 一人 二千元
二人以降五百円
地域交流施設
一時間 五百円
※地域交流施設は平成29年1月～3月は無料



主な質疑

問 この施設は、駐車場が狭く、住民の方々が使用するには困難では。

答 乗用車で3～5台駐車でき、役場の駐車場や近くの広場の利用についても検討する。

問 二つの機能がある施設だが、地域交流拠点施設は、町の施設なのか。

答 ほかに空き家はなかったのか。

問 この施設は、地方創生の交付金事業を活用して、一軒家を借り、宿泊・地域交流体験を目的とした町の施設で、町民の方も利用できる。

答 空き家は、広報及び回覧で公募した。

問 交流拠点施設の利用料が1月から3月まで無料なのはなぜか。また、管理はどうするのか。

答 住民の方々に知っていただく、利用していただくことを目的に無料としている。管理者は、町長であり、管理を委託することを今後検討する。

問 利用料金は無料としながら、地方創生の費用と町費の負担は。

答 関東方面からの方には旅費の一部を負担している。お話し居住の費用を願っている。

問 改修費用は、国の交付金で賄っているが、次年度以降の維持管理費は、町費負担となる。

問 地方創生の交付金の期限は。

答 旧福岡スプリットン工業社屋にも利用できるのか。
答 平成31年までで、社屋の利用は可能と思われる。

小竹町農業委員会委員の定数に関する条例の制定

農業委員会等に関する法律改正に伴い農業委員選出方法が推薦及び一般公募となった。

定数 7名
農業委員会報酬(年額)
会長 1388000円
委員 1180000円
能率給(予算の範囲内で町長が定める額)

問 農地面積2000ヘクタール未満の市町村は、農業委員会の設置が義務付けられていない。

答 委員は、現行と同じ7名だが、若干でも削減すべきでは。

問 本町の農業発展のために、農地等の利用の最適化の推進は重要課題であり、任務遂行のため現行の7名で据え置くことが望ましいと判断した。

問 報酬の能率給について、どのような算定方法なのか。
答 実績により農地利用最適化交付金として国から配分される。

問 定額ではなく、予算の中で町長の定める額としている。能率給の算定方法は、事業を実施した場合に集積進捗状況・遊休農地発生防止・解消に伴う点数で配分し、およそ月額2万円程度を考えている。

予算委員会の主な質疑

問 福岡県がRDF(ごみ固化燃料)発電事業から撤退すると伝えられている。宮若市外二町じん芥処理施設組合の今後の対応策として、飯塚市を中心とした定住自立圏構想は。

答 ごみ、し尿及び火葬場について、飯塚市、嘉麻市、桂川町、小竹町の2市2町2組合で任意協議会を設立予定で、飯塚市に対して定住自立圏構想の中心市宣言をしていただくよう働きかける。

問 臨時給付金事業の償還金は、未支給対象者の給付金なのか。
答 対象者の支給条件により給付対象外となり返還するものである。

問 保育士の業務委託料の内容は。
答 保育士の産休代替による雇用のための委託料である。

問 時間外手当補正の経緯。本年度の業務の見込み違いや時間外勤務に対する管理指導不足で増加した。

問 各課における時間外削減の取組は。
答 毎週1回課内全員でミーティングを実施し、個々の仕事の確認や目的を把握して、業務のスリム化や不測の事態に全員で対応できるように取り組むことで、削減の成果があった。

また、工事は予定の時期に発注し、繰越事業になるような工事の発注は、極力抑えることで削減できた。

問 中学校費補助金で科学研究実践活動推進プログラムの内容は。
答 福岡教育大学と中学校は、教育研究活動の連携協力を進めるための、科学実践活動事業である。

問 毎週木曜日の窓口延長は、時間外にどう反映しているのか。
答 ノー残業デーの実施は。

木曜日午後7時までの窓口延長については、フレックスタイムで出勤時間を遅らせて対応している。

毎週水曜日にノー残業デーを実施しており、今後とも拡大できるよう検討する。



問 病院事業の給与費・賃金で嘱託職員の増加補正の理由は。
答 町立病院は公営企業の全部適用を受けている。

正規職員、嘱託職員、非常勤職員の企業職員の給与に関する規定に基づき、人事院勧告による給与表改正のための補正である。

平成28年度補正予算



一般会計 5,005万円

特別会計

(国民健康保険特別会計	932万円)	(公共下水道事業特別会計	149万円)
(後期高齢者医療特別会計	△214万円)	(町立病院事業特別会計	456万円)
(水道事業特別会計	△101万円)		

陳情・意見書

◎RDF発電事業の終結にあたっての意見書 可決

◎地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書 可決

そこが知りたい 一般質問

●子どもからお年寄りまでが 安心して暮らしていける町づくりへ

和田 立美 議員



問 県下一番の子育てと教育を目指さないか。

答 こども園に、子育て支援センターを開設し、交流の場を提供している。

これから人材育成に頑張っていく。

問 子育て教育には、子供達が遊べる運動公園が必要ではないか。

答 開発に関しては、短期的な視野・財政状況・社会状況を踏まえながら、長期的な視野で行う構想が、必要であると考えている。

問 小竹駅西口開発は、行政・議会・住民を取り込んだプロジェクトチームを作り、住民の意見を取り上げた青写真を作り上げるべきではないか。

答 計画を進めるにあたって住民の意見を取り入れることは重要なことだと思っている。

問 委託職員の65歳以上の年金受給者に20%近い給与削減をしているが、来年度から戻す気はないか。

答 平成19年度から導入した制度で、社会情勢が変化していることも確かであり、来年度の当初予算において検討を加えていきたい。

問 第六次行政改革で報酬・費用弁償等が大幅にカットされているが、時間外手当の増額の理由は。

答 今まで以上に管理監督者は、個人面談等を十分に指導するよう徹底していきたい。

問 人事評価制度が導入されたが、どのような職員像を描き、この制度が活用されていくのか。

答 職員一人ひとりがコスト意識を持ち、業務改善に取り組んで、住民目線に立ち、公共福祉の向上を自らの発想として、創意工夫をする職員を考えている。

また、この人事評価制度のさらなる進化を考えていきたい。

●巡回バス（ひまわり号）を増便し、 買い物・交通弱者の利便性の向上を図るべきでは

谷川 龍児 議員



問 高齢者の一人暮らしや買い物・交通弱者が増えている。

本町の交通機関として、現在2台の車両で巡回バスが運営されているが、商業施設までの乗車時間が長く、利便性に欠け、利用者にとって不便だと思われる。運行状況を見直し、増便を検討しないか。

答 2台の巡回バスの運用で昨年度決算は、約920万円の経費が発生している。

現在の厳しい財政状況の中では増便は難しく、運行コースの検討を図っていきたい。



問 全国類似町村では、無料バスから有料のバス・乗り合いタクシー等に見直しがなされている。

答 民間委託・有料等も含め調査研究をしたい。



問 高齢者等買い物支援事業及び支援ワゴン車貸出事業は、社会福祉協議会で高齢者買い物支援事業が月2回実施されている。ワゴン車買い出し事業は、3地区で運用されている。この支援事業を各地区に拡充すべきでは。

答 高齢者等の支援のため、ワゴン車を社会福祉協議会と車両使用貸借契約を締結し運用しており、社会福祉協議会と十分に協議し、支援事業の拡充を検討する。

●小竹町の将来計画は ●小竹町職員の採用募集を問う

水谷 日出男 議員



問 小竹駅西口開発・新庁舎の設置・町営住宅建て替えの今後の具体的な計画は。

答 小竹駅西口開発は、旧福岡スプリットン工業跡地に定住促進住宅・サービスタ付高齢者住宅・個人住宅を配置し、さらに商業施設誘致等を計画して現在、職員による検討を進めている。

庁舎建設は庁舎建設特別委員会でも慎重審議している。老朽化が著しい七福町営住宅建て替えは、実施方針を策定しているさなかである。

問 負担金削減のため、宮若市外二町の合併を推進しては。

答 総合的には合併しない方がよかつたと聞いている。今後の負担金等の増加については、合併も一つの有効な方法だが、広域連携を視野に考えている。

問 どういう意図で職員採用の募集をしたのか。

答 学校給食調理場の調理員が中途退職したため、早急に調理職員を募集した。

問 公平な採用選考が行われたのか。

答 職員採用規則の規定に基づき、11月1日広報にて20日間公募し、半月期間を置いて試験を実施している。



問 行財政改革との兼ね合いは。

答 第六次行政改革大綱において、定員管理・職員配置の適正化で新規採用職員不補充の計画としていたが、調理員が急遽退職した場合など想定していなかった。不測の事態が発生したため、職員採用に踏み切った。

そこが知りたい 一般質問

●県費負担教職員の服務監督権は

吉野 欽也 議員

問 小中学校の県費負担教職員は、どこに帰属し、服務監督権は誰か。

答 任命権者は、県の教育委員会であるが、町の職員として配属され、小竹町の教育委員会が服務の監督責任を全て負っている。

問 適正配置と交流を図るための人事異動の基準と方針は。

答 校長の人事に対する北九州教育事務所への意見の申し出は行うのか。

答 人事の基本方針は町としては策定していない。県や北九州教育事務所管内の教育長全員の同意のもと人事を確定している。

特に校長の人事は、市町村の教育委員会の内申（教育目標・組織指導体制・人格・力量・実績など）を要件

として、県の教育委員会が人事権を行使する。

問 人事権を市町村に移譲する考え方が検討されている。

町長・教育長の所見は。

答 採用から人事異動までを全て市町村で行うことは、地域に密着した教職員体制ができる効果もある。



しかし、財源の移譲も伴わないと、教育格差ができることもあるので、教育委員会と一緒に国・県に対して働きかけを検討していく。

教育長

答 小竹町の財政規模から考えると、給与の負担や人事の停滞による弊害も懸念されるので、慎重にならざるを得ないとも考えている。

●中央公民館及び周辺施設の整備を行え

秋吉 俊英 議員

問 本町の中央公民館及び周辺施設は住民のスポーツ及び文化、芸術等の核となり、幅広い市民の活動の場となっている。

しかしながら経年劣化により、公民館の駐輪場の屋根、児童体育館の屋根の腐食、野球場への通路の陥没等施設の傷みが多々見受けられる。

職員の方々が草刈りや、体育館、児童体育館、中央公民館等のトイレの清掃はされているが、本来、中央公民館、体育館等は災害発生時の避難場所に指定されている。

したがって、耐震補強をし、災害発生時の避難場所として、整備しなければならぬ施設及び場所である。



本町の現在の財政的観点から早急に全面改修は無理でも、部分的な改修、補修を行うことにより、施設の延命を図ることができると思うが、どう考えているか。

答 中央公民館、町民体育館は昭和53年度に建築され、経年劣化、老朽化している。

雨漏り等緊急に対応すべき部分、危険性がある部分の補修は、随時行っている。

大規模な改修も厳しい財政の中で出来るところから実施していきたいと思っっている。

耐震補強については、中期的・長期的視点で整備計画を立てながら、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理の充実を図り、生き甲斐を育み活力ある地域社会をつくる



る社会教育を目指して、より多くの方に利用いただけるよう整備を進めていきたい。

●熱中症対策を

●避難所HUGを活用して防災訓練を実施しては

大安 美佐代 議員

問 熱中症対策として、小中学校・こども園・公共施設等に、ウォータークーラー及び熱中症計測器の設置ができないか。

答 庁舎や公民館等に設置していた時期があったが、給水設備等の老朽化により水質が悪化し衛生上問題が生じ、また利用者が少ないこともあり、撤去した経緯がある。

現在ではウォータースーバー等の機種があるが行財政改革の中で設置は、経費・衛生管理の問題など、クリアすべき課題があり困難である。熱中症の季節は現場職員、学生は水筒を持参して体調管理をし、自動販売機のミネラルウォーター等で対応していただきたい。

熱中症計測器の活用は今後検討する。

問 平成28年に町内一斉防災訓練が行われ、全国的にも熊本県や鳥取県などで大きな災害が起こっている。本町でも、いつ災害が起こるか分からず、マニュアルに沿って議論したり、講義を受けただけでは、実際の災害時には何をどうしたらよいか分からなくなる。静岡県が2007年に開発した、避難所HUG(ハグ)という避難所で起こる様々な出来事に、どう対応して行くかを模擬体験するゲームを小竹町の防災訓練に導入してみてもどうか。



答 避難所運営を皆で考えるための1つの手法として非常に有益であると思う。

防災訓練については、小竹町自主防災連絡協議会で訓練内容の決定、協力をお願いしていますので、その中で紹介を行いたい。



そこが知りたい 一般質問

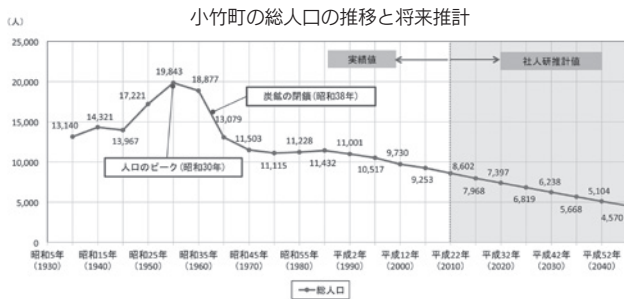
●子ども医療費助成の拡充を行え ●町職員採用結果

宮野 一男 議員

問 人口ビジョン及び総合戦略の策定のアンケート結果では、小竹町に住み続けるための政策として、子ども医療費助成が最もである。よって、中学校卒業まで医療費の補助を拡充すべきでは。

答 小竹町の人口ビジョンの中期目標は、平成52年、総人口5500人を目標に合計特殊出生率の向上、若者の転出抑制、子育て世代を含めた転入者の増加等の策を講じていくこととしている。

町としては、一般会計、国保会計ともに厳しい財政事情のなかで、現在、入院に限り中学3年生までを助成の対象にしているが、外来までの拡充は難しい状況である。



問 12月4日に行われた学校給食調理員採用試験の採用結果は。

答 1月1日の採用となつているので、早急に決定をしていきたい。

しかし、人口減少を抑制するまちづくりのために、検討をしていかなければと考えている。現在実施している子ども医療費の助成は、平成29年度も実施する。

広報編集委員会行政調査

(山形県 東置賜郡川西町)
平成28年10月20日～21日

山形県川西町へ一泊二日で視察研修を行いました。

全国町村議会の中で、一番の評価を得た議会だよりの編集委員と広報誌の作成について、意見を交換し合い、アドバイスを受けました。

私たちが一番驚いたのは、議会だよりにかける川西町議会広報委員の情熱です。

委員が、まず最初に考えたこと、それは、全国一の評価を受ける議会だよりの作成することだったそうです。

全員がその情熱で取り組まれていることに、まずびっくりしました。

そのために、
① 文章部門は、教員経験者・写真部門は、写真愛好者をアドバイザーとしている。

② 表紙の写真は毎号広報委員が200枚を超える枚数を撮影して、アドバイスを受ける。

③ 町民の中から8名を広報モニターとしてお願いしている。

④ その方々から順番で議会等に関する意見を「モニター」からの「一言」として掲載している。

⑤ 議会だよりの発行及び広聴等を円滑に行うため、議員全員で広報懇談会を組織している。

⑥ 発行に関する金額は、年間200万円程度の予算が組まれている。

⑦ 議会だよりは、24ページからなり、表紙と町民の声の欄はカラー、他の記事は、二色刷りに分類されて作成している。

小竹町は、少ない予算でページ数も6〜8がやっとですがその中でも、川西町の議会だよりを参考にし、もっと努力を重ね、皆様に読んでいただけるよう頑張つてまいります。

(委員長 大安 美佐代)

